

2022年度事業計画書

I. 背景

明るい未来の実現に貢献していくことを目指し、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を策定、実行し2022年度は3年度目となる。奇しくもこの間COVID-19によるパンデミックに襲われてしまったが、このような厳しい状況下においても学生、生徒の学びを止めないよう全力で取り組み、中期計画についてもここまで着実に進めることができています。この姿勢を2022年度も変えることなく、むしろこれまで以上に推進していかなければならない。

世界に目を向けると、COVID-19のワクチン接種が2021年度から世界的に始まったことで、揺らいでいた国際協調体制は、徐々にではあるが安定に向けた兆しが出てきているといえる。新たな変異株の出現等でまだ先が見通せないところもあるが、今後ワクチンに限らず世界がさらに協調してウイルス研究を進めることで、パンデミック解消という明るい未来に向けた動きが加速することを期待する。そして、これは一部の先進国の取り組みだけではなく、世界全体が共通の目的として立ち向かわなければならない。世界が一丸となることでよりよい社会を実現していくというあり方はパンデミックに限らず、あらゆる側面で重要であり、ひいてはSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に向けた取り組みにもつながるものである。本法人もまた活動の礎となる中期計画を羅針盤とし、スピード感をもって取り組んでいかなければならない。そのために、近年日々急速な進歩を見せているデジタル技術を活用することで実際の業務を徹底的に高度化させ変革していくこと（DX＝Digital Transformation）を前提に、明るい未来を実現するための教育、研究、社会貢献活動を一層推進し、本学の理念の実現、SDGsとして掲げられるgoalの実現に向けた活動を着実にやっていかなければならない。

II. 中期計画と2022年度事業計画の基本的な考え方

2022年度は過去2年度の進捗を踏まえて計画をローリングしつつ、最終年度となる2024年度を視野に展開していく。具体的には以下に掲げる計画を関係各部門が連携を図りながら実行し、最大の成果を得ることを目指す。COVID-19対応を着実にやりながら計画の実行に向け丁寧、かつ大胆に取り組むこととする。

III. 具体的な計画の実行

2021年度に設置した東洋大学井上円了哲学センターを中心に、これまで以上に創立者井上円了の理念に基づいた事業を推進する。2037年東洋大学150周年を見据え、法人の理念実現に向けたイノベーションによる進化とグローバル化による展開を加速する。そのためには研究力を強化することで世界に貢献していくことが重要になる。重点研究プログラムや研究支援制度の継続、教育研究を止めないための大学院改革を中心とした取り組みを積極的に行っていく。具体的には、次のような計画を実行していく。

これらのプランを推進していくための中期計画における2022年度の考え方は以下の通りである。

(1) 最前線の社会課題への取り組み

グローバル社会、ダイバーシティ社会への対応、人生100年時代への対応といったCOVID-19禍以前からの課題にCOVID-19対応を加えた深刻な世界の課題解決に対し、直接的に貢献できるのは明確な課題意識を持ち、高度に組織化されたアプローチによって生み出される研究成果であり、その研究成果を踏まえた教育を受けた学生が世界で活躍することである。社会課題のフロントラインで活かされる研究成果、イノベーションにより地球社会に貢献していく。そのためには国や各自治体、企業等から本法人の活動を評価いただいたうえで産官学の連携を強化していく必要がある。また重要課題にアプローチする教育研究の推進は、補助金対象事業として外部資金の獲得にもつながるものである。さらに世界の課題を見据え、グローバル社会との繋がりを強化していくために、2023年度が最終年度となるSGUの次の目標、NEXT SGUを設定し実行していく。

2022年度事業計画書

(2) SDGsへの挑戦 – 共存共栄する世界の実現 –

2021年6月に「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」を制定、地球社会の明るい未来づくりに貢献するための組織的な活動を開始した。そもそも2015年9月の国連総会においてSDGsが採択される際、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中では世界を持続的かつレジリエントな道筋に移行させるために「緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとること」と表明されており、SDGs実現に向けスピード感を持ち、「変革的」な取り組みを行動憲章のもと強力で推進する必要がある。2022年度はSDGsのgoal毎に研究分野の近い教員が連携した研究を可能とする体制を整備するなど、積極的に取り組んでいく。

(3) Society5.0への対応 – 近未来の情報社会を生きる –

社会変革を本来的なターゲットにしているSociety5.0という概念が想定する未来の姿は、高い共創力と「新たな価値創出のコアとなる強みを有する技術」をベースとする「超スマート社会」である。このような社会の実現に向け、本法人は先進性を発揮するために、斬新な計画に基づいて教育研究及び組織運営においてDXを推進していく。また、AI、IoT、Metaverseといった技術を活用した革新的な情報関連の教育研究を充実させていく。

(4) 諸学の基礎「哲学」の実践

東洋大学井上円了哲学センターの設置を契機に本法人の構成員が建学の理念や創立者の事績への理解を深めるとともに、すべての設置校において「自分の哲学」をもった人材の養成を強力で推進する。

(5) アスリート支援・スポーツ振興

スポーツ活動は構成員の帰属意識向上につながり、大学コミュニティを強化するものである。近年のスポーツ活動の成果は目覚ましいものがあり、引き続き振興していくべきものである。2023年度の健康スポーツ科学部設置を契機に、さらに積極的に取り組んでいく。

(6) 学部再編とキャンパス整備

時代の課題、要請にかなった人材を養成することは重要な使命であり、長期的視点からは志願者確保や入学する学生の学力の維持向上に繋がるものであり、学部やキャンパスの再編は経営上重要事項である。既存の組織による教育研究活動を基盤にしつつ、組織改組及びキャンパス整備を着実に展開する。

- ①福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部の設置準備を行う。
- ②赤羽台キャンパスの整備を継続して行う。
- ③生命科学部の改組準備を行う。
- ④食環境科学部の改組準備を行う。
- ⑤朝霞キャンパスの整備を行う。
- ⑥板倉キャンパスの跡地利用の検討を行う。
- ⑦川越キャンパスにおける再編整備を行い教育研究の将来像の検討を行う。

(7) 初等中等教育関係

附属学校においても引き続き学校改革を強力で進めていく。非対面授業の実施など、必要に応じてICT化のための投資を継続して行いながら、教育力を高めると同時に、財務の強化を図る。特に東洋大学と連携して教育の質的充実を図る。

2022年度事業計画書

IV. マネジメント

(1) ガバナンス・マネジメント

中期計画とともに、『日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード』を大学運営の指針とし、ガバナンス強化と、幅広いステークホルダーに対する説明責任を積極的に果たしていく。

①法人ガバナンス

- ・私立学校法の趣旨に沿ったガバナンス体制の整備
- ・危機管理体制の継続的な整備（セキュリティ、BCP、BCM等のリスク管理）
- ・コンプライアンスの徹底

②人事マネジメント

- ・COVID-19禍において顕在化した働き方改革の推進
- ・職員の定年延長制度の整備（継続）
- ・教職員のDXマインドやグローバルマインドの養成、ダイバーシティ、インクルージョンの推進

③ファシリティマネジメント

- ・各キャンパスにおける主要施設の長寿命化等、計画的な維持管理
- ・長期的な施設設備整備計画を踏まえたコスト管理の実施
- ・持続可能な地球環境保全のための温室効果ガスの削減

(2) 中長期的な財務基盤の確立

18歳人口減少に伴う大学経営難の時代を迎え、中期的な財務見通しは厳しいものがある。ここまで確立してきた財務基盤を毀損しないことを前提に、大規模なキャンパス整備計画や情報システム整備といった物的投資と、教育・研究の高度化の両方を確実に実行していく必要がある。長期的観点による財務体質強化に取り組み、安定的な財政基盤を確立、維持する。

- ①DX推進により積極的な断捨離を継続して断行し、不要な仕事を廃止することで冗費削減を図る。
- ②学生生徒等の納付金の安定確保を実現するため、学生数受け入れを確実に実行する。
- ③リカレント教育や企業等からの研究の受託等、社会の要請に応えながら外部資金導入を拡大する。
- ④寄付金の受け入れの着実な拡大を図るため、新たな方策を実行する。
- ⑤教職員の採用を計画的に行う。
- ⑥効果的かつ無駄のない予算執行を徹底する。

(3) 成果の検証

2022年度事業計画の実行後、予算責任者が予算実行の状況と成果を把握し、必要に応じ理事会へ報告する。その結果は翌年度以降の予算編成に反映させる。

以上